

各 私 立 学 校 設 置 者      様  
（ 高 等 学 校 専 攻 科 ）

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（**新入生への前倒し給付**）  
の提出について（通知）

このことについて、令和 7 年度私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金における、**新入生への一部前倒し給付**（家計急変世帯に係る前倒し給付を含む）の給付手続き等を行いますので、**一部前倒し給付を希望する場合は**、下記により提出書類を取りまとめの上、提出願います。

記

1 給付対象者

**令和 7 年 4 月 1 日**において、高等学校等専攻科（特別支援学校の高等部及び専攻科を除く。）に在学する生徒の生計維持者であり、県内に住所を有する者のうち、（１）～（３）のすべてに該当する者。

（１） 次のいずれかを満たしている者

ア 令和 6 年度における生計維持者全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割の合算額が次の（ア）～（ウ）の区分に該当する者

（ア） 非課税である世帯

（イ） 105,500 円未満である世帯（（ア）を除く。）

（ウ） 264,500 円未満であり扶養する子が 3 人以上いる世帯（（ア）及び（イ）を除く。）

イ 家計急変により、経済的な理由から当該生計維持者の世帯において道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が上記（ア）～（ウ）の区分に相当すると認められる者

（２） 令和 7 年度入学者である者（新入生）

（３） 児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていないこと

2 給付額

世帯区分	1 人当たりの 給付額 （ ）内は前 倒し給付分
（ア） 非課税である世帯	52,100 円 <b>(13,025 円)</b>
（イ） 105,500 円未満である世帯（（ア）を除く。）	10,420 円 <b>(2,605 円)</b>
（ウ） 264,500 円未満であり扶養する子が 3 人以上いる世帯（（ア）及び（イ）を除く。）	

3 提出書類

【非課税世帯等】

（１） 給付申請書

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（前倒し給付）（様式第 1 号（その 2））

- (2) 見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されていないことを確認する書類（児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和 5 年 5 月 10 日こ支家第 47 号）による措置費等の支弁対象となる者に限る。）

児童入所施設長が証明する特別育成費に関する証明書（参考様式－1）

- (3) 生計維持者の令和 6 年度における道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類（課税証明書、非課税証明書、道府県民税・市町村民税額決定通知書等）

※ 早期給付のため、マイナンバーではなく、課税証明書等で確認します。

- (4) 【世帯区分（ウ）に該当する世帯のみ】

ア 市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等及び扶養親族申告書（参考様式－10）

※ 早期給付のため、マイナンバーではなく、課税証明書等で確認します。

イ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、以下の書類（写し可）

新たに生まれた子等	証明書類
生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、子の出生日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、縁組した日及び生計維持者の氏名が記載されたもの

- (5) 専攻科支援金を受給していない場合、専攻科支援金の対象要件を満たすことを確認する書類

個人対象要件証明書（参考様式－7 の 1 又は 7 の 2）

- (6) 次のア又はイのいずれかの書類

ア 生計維持者の口座への振込みを希望する場合

振込口座届（様式第 5 号）（通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピーを添付すること。）

イ 学校の代理受領を希望する場合

委任状（参考様式－2）

※ 委任状には、申請者の押印をしてください。

- (7) 給付予定者一覧表（電子ファイル）

## 【家計急変世帯】

- (1) 給付申請書

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（家計急変）（様式第 1 号（その 3））

- (2) 見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されていないことを確認する書類（児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和 5 年 5 月 10 日こ支家第 47 号）による措置費等の支弁対象となる者に限る。）

児童入所施設長が証明する特別育成費に関する証明書（参考様式－1）

- (3) 生計維持者の家計急変の発生事由を証明する書類（離職票・雇用保険受給資格者証・解雇通告書、破産手続開始決定通知書・廃業等届出等）

- (4) 生計維持者の家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類

ア 家計急変前の課税証明書等

イ 家計急変後の会社作成の給与見込証明書（参考様式－５）・直近の給与明細・税理士又は公認会計士の作成した証明書類等

※ 給与見込証明書は、令和７年４月１日以降１年間分の給与見込が証明されているもの

（５） 生計維持者の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類（扶養親族申告書（参考様式－１０）、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等）

※ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、【非課税世帯等】（４）イに掲げる書類も合わせて提出する。

（６） 家庭状況調査票（参考様式－６）

（７） 専攻科支援金を受給していない場合、専攻科支援金の対象要件を満たすことを確認する書類

個人対象要件証明書（参考様式－７の１又は７の２）

（８） 次のア又はイのいずれかの書類

ア 生計維持者の口座への振込みを希望する場合

振込口座届（様式第５号）（通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピーを添付すること。）

イ 学校の代理受領を希望する場合

委任状（参考様式－２）

※ 委任状には、申請者の押印をしてください。

（９） 給付予定者一覧表（電子ファイル）

#### ４ 提出期限

令和７年６月３０日（月）までに、**審査が可能な状態の書類一式**を当課宛てに提出願います。

※ 「審査が可能な状態」とは、給付金を希望する**各申請者の書類に不備が無く、当課で書類を受理後、円滑に申請内容の審査に移行することができる状態**を指します。

#### ５ 給付決定及び給付金の支給について

給付金申請書等を受理後、県において順次給付決定及び保護者等への給付金の支給を行います。**支給時期は８～９月を予定**しています。

#### ６ 留意事項

（１） 新入生への前倒し給付については、入学準備等で費用負担の大きい新入生の保護者等を対象に、**御希望の世帯にのみ**４月～６月分を通常より前倒しで給付するものです。なお、この場合、４月～６月分は令和６年度の課税証明書等で判断し、７月～翌年３月分は令和７年度の課税証明書等で判断するため、１年で２回申請手続きが必要となります（７月～翌年３月分の申請については、別途通知いたします）。

（２） 前倒し給付を希望しない場合、７月以降の通常の申請により、１年間分を給付します。

（３） 令和６年１月１日以降に発生した災害等により被災し、制服を棄損・喪失し、再度購入が必要な場合に、給付額を加算することができます。該当がある場合には、御相談ください。

担当：私学振興担当 吉田・藤原

TEL：019-629-5041 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp